

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

明 石 市

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和 3 年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	明石市
所在地	〒673-8686 兵庫県明石市中崎 1 丁目 5 - 1
担当部局連絡先	福祉局福祉政策室 福祉総務課 TEL : 078-918-5025 FAX : 078-918-5106 e-mail : hukushi@city.akashi.lg.jp
連携部局連絡先	総務局総合安全対策室 TEL : 078-918-5069 FAX : 078-918-5140 e-mail : bousai@city.akashi.lg.jp 福祉局生活支援室 障害福祉課 TEL : 078-918-1344 FAX : 078-918-5244 e-mail : shoufuku@city.akashi.lg.jp 福祉局高齢者総合支援室 TEL : 078-918-5288 FAX : 078-918-5106 e-mail : kounen-kaigo@city.akashi.lg.jp
事業概要	近い将来発生が予想される南海トラフ地震などの災害時においても迅速かつ確実に安全が確保できるよう、地域等への避難行動要支援者名簿の提供拡大及び活用の促進を図るとともに、避難支援が必要な要配慮者ひとり一人に応じた個別避難計画の作成を促進する。
備考	

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記すること。

## 【事業概要等に関する取組の実施結果】 (明石市)

	令和3年度末時点の状況
【1】 市町村事業名	災害時要配慮者に対する個別避難計画の作成
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	明石市 福祉局福祉政策室 福祉総務課 (要配慮者支援に係る庁内調整) 総務局総合安全対策室 (地域防災力の向上等の防災対策全般) 福祉局生活支援室 障害福祉課 (障害者分野・避難行動要支援者名簿関係) 福祉局高齢者総合支援室 (高齢者分野・避難行動要支援者名簿関係)
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会・町内会 (自主防災組織)</li> <li>・民生児童委員</li> <li>・福祉専門職</li> <li>・校区まちづくり協議会</li> <li>・地域総合支援センター (社会福祉協議会)</li> </ul> <p>【連携・情報共有】 兵庫県 (防災企画課) 及び県下市町、兵庫県社会福祉士会</p> 
【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	<p>過去2年間の取組実績を踏まえ、災害リスクが高い明石川流域を中心に市内の複数地域において、個別避難計画の作成促進を図る。</p> <p>個別避難計画のより一層の作成促進のため、引き続き兵庫県 (防災企画課) と連携し、兵庫県補助金を活用した福祉専門職への作成報酬 (1件あたり7,000円) を維持しながら、支援の中心となる自治会等の自主防災組織への助成を行う。</p> <p>また、地域等における避難行動要支援者名簿の積極的な活用を促進するため、避難訓練等名簿を活用した取り組みに対し、活動費用を助成する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>●自治会等への助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別避難計画の会議出席等 (1名作成につき3,000円)</li> <li>・避難行動要支援者名簿を活用した取組 (1団体につき20,000円)</li> </ul> </div> <p>令和3年度は、全自治会へ向けて事業案内チラシを配布し、内15団体にて説明会を実施。(民生児童委員の会合等の場でも説明を実施。) ⇒ 最終時点では、4団体において約50件の計画を整備。(内3/16迄に22件完成済)</p> <p>事業実施にあわせ、これまでの取組で参加者から意見のあった、玄関先に掲示できる支援を求める目印となるシール等の掲示物、避難支援の意思表示を表すタオル等、個別避難計画の作成促進に効果的なツールの検討を行う。</p> <p>また、令和2年度から明石市で作成・使用する個別避難計画様式の内容精査とともに、福祉専門職等に簡易に入力してもらえる入力ツールの検討も可能な限り進める。</p>

<p>【5】 アピールポイント</p>	<p>○令和2年度の実績から、都市部の大規模マンションにおける個別避難計画の作成、避難訓練の実施の流れができており、一定のモデルケースを確立可能である。</p> <p>○本市の取り組みとして、市内28校区の校区まちづくり協議会の参画がある。1つの自治会等は概ね1~2年で会長が交代するが、校区まちづくり協議会が参画することで実施した取り組みを、他の自治会等に横断的に展開することが可能である。</p> <p>○本市の取り組みとして、市内6地域の地域総合支援センター（社会福祉協議会）のコーディネーター役としての参画がある。地域と福祉専門職をつなぐ存在であり、各地域間での情報共有、同一地域での取り組みの蓄積が可能である。</p> <p>○兵庫県事業として取り組んできた過去2年間の中で、明石市版の個別避難計画様式の作成など工夫し積み上げてきた内容について、更なる精査・検証が可能である。</p>																																										
<p>【6】 事業による 成果目標</p>	<p>明石川流域を中心に2025年を目処に約500人の個別避難計画を作成する。</p> <p>(波及目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別避難計画の作成促進により避難行動要支援者名簿の登録範囲、提供する名簿情報の内容を精査する。</li> <li>・避難行動要支援者名簿と個別支援計画様式の整合を図り、作成後も一定の維持管理ができる仕組みを構築する。</li> <li>・避難行動要支援者名簿の提供拡大（本事業の実施に伴い名簿取得が必要）</li> <li>・本事業を活用した防災訓練の実施及び要配慮者自身の訓練参加促進</li> </ul>																																										
<p>【7】 事業実施 スケジュール</p>	<p>以下の流れを基本とし、2021年度（令和3年度）は複数地域において事業を展開した。</p> <table border="1" data-bbox="375 981 1433 1541"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>実施項目</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>対象地区・対象者選定</td> <td>・実施地区の選定 ・関係団体、関係者への事業説明・協力依頼</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>兵庫県主催 福祉専門職向け 防災対応力向上研修</td> <td>・事業に参加する各福祉専門職が受講</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>市主催 福祉理解研修 (兼関係者顔合わせ)</td> <td>・市内で想定される災害、要配慮者の支援等を学ぶ講座を実施 ・関係者の顔合わせ、今後の取組説明</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>当事者力アセスメント</td> <td>・各対象者への聞き取り</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>地域力アセスメント 兼ケース調整会議</td> <td>・対象者聞き取りの進捗確認 ・防災訓練に向けた実施内容等の検討</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>防災訓練・振り返り</td> <td>・防災訓練、参加者振り返り等の実施</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>計画書の提出・報酬申請等</td> <td>・防災訓練の検証を経て完成した計画書等を市に提出し、作成報酬を申請</td> </tr> </tbody> </table> <p>2022年度（令和4年度）からは、効率化のために以下の内容に流れを改める。</p> <table border="1" data-bbox="375 1574 1433 1966"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>実施項目</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>計画作成対象者の選定ミーティング</td> <td>・地域と福祉専門職の意見交換により対象者を選出</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>対象者への計画作成協力をお願い</td> <td>・事業説明と聞き取りの日程調整を兼ねる</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>計画作成対象者への聞き取り、ケース調整 避難サポーターのマッチング 福祉専門職による計画書の記入</td> <td>・避難サポーターのマッチングは地域が実施</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>防災訓練実施</td> <td>・対象者が参加し訓練を実施</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>訓練結果の検証</td> <td>・検証結果を計画に反映</td> </tr> </tbody> </table>	No.	実施項目	内 容	1	対象地区・対象者選定	・実施地区の選定 ・関係団体、関係者への事業説明・協力依頼	2	兵庫県主催 福祉専門職向け 防災対応力向上研修	・事業に参加する各福祉専門職が受講	3	市主催 福祉理解研修 (兼関係者顔合わせ)	・市内で想定される災害、要配慮者の支援等を学ぶ講座を実施 ・関係者の顔合わせ、今後の取組説明	4	当事者力アセスメント	・各対象者への聞き取り	5	地域力アセスメント 兼ケース調整会議	・対象者聞き取りの進捗確認 ・防災訓練に向けた実施内容等の検討	6	防災訓練・振り返り	・防災訓練、参加者振り返り等の実施	7	計画書の提出・報酬申請等	・防災訓練の検証を経て完成した計画書等を市に提出し、作成報酬を申請	No.	実施項目	内 容	1	計画作成対象者の選定ミーティング	・地域と福祉専門職の意見交換により対象者を選出	2	対象者への計画作成協力をお願い	・事業説明と聞き取りの日程調整を兼ねる	3	計画作成対象者への聞き取り、ケース調整 避難サポーターのマッチング 福祉専門職による計画書の記入	・避難サポーターのマッチングは地域が実施	4	防災訓練実施	・対象者が参加し訓練を実施	5	訓練結果の検証	・検証結果を計画に反映
No.	実施項目	内 容																																									
1	対象地区・対象者選定	・実施地区の選定 ・関係団体、関係者への事業説明・協力依頼																																									
2	兵庫県主催 福祉専門職向け 防災対応力向上研修	・事業に参加する各福祉専門職が受講																																									
3	市主催 福祉理解研修 (兼関係者顔合わせ)	・市内で想定される災害、要配慮者の支援等を学ぶ講座を実施 ・関係者の顔合わせ、今後の取組説明																																									
4	当事者力アセスメント	・各対象者への聞き取り																																									
5	地域力アセスメント 兼ケース調整会議	・対象者聞き取りの進捗確認 ・防災訓練に向けた実施内容等の検討																																									
6	防災訓練・振り返り	・防災訓練、参加者振り返り等の実施																																									
7	計画書の提出・報酬申請等	・防災訓練の検証を経て完成した計画書等を市に提出し、作成報酬を申請																																									
No.	実施項目	内 容																																									
1	計画作成対象者の選定ミーティング	・地域と福祉専門職の意見交換により対象者を選出																																									
2	対象者への計画作成協力をお願い	・事業説明と聞き取りの日程調整を兼ねる																																									
3	計画作成対象者への聞き取り、ケース調整 避難サポーターのマッチング 福祉専門職による計画書の記入	・避難サポーターのマッチングは地域が実施																																									
4	防災訓練実施	・対象者が参加し訓練を実施																																									
5	訓練結果の検証	・検証結果を計画に反映																																									
<p>【8】 特記事項</p>	<p>【最終報告時点の課題・対応の方向性】 個別課題はあるが、目標達成に向け複数地域での事業展開を進めている。 本市の方向性としては個別避難計画の作成促進、避難行動要支援者名簿の提供拡大、福祉避難所の充実を軸に、一層の取り組みを進めていく。</p>																																										

## 【応募の要件に関する取組の実施結果】

要件	令和 3 年度末時点の状況				
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	取組を進める地域での協議等に関しては、防災担当と福祉の各担当が参加しているほか、これまでに開催されたノウハウ共有ミーティングや兵庫県主催の意見交換会等の情報を共有して事業に取り組んでいる。				
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	地域の総合支援センター（社会福祉協議会）を通じ福祉専門職への協力要請、研修の受講依頼等を行っており、計画作成においては福祉専門職と連携して取り組んでいるところである。				
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	現状では、避難行動要支援者名簿に掲載された者のうち、福祉専門職がついている方を基本的な作成対象としながら、居住地や地域の意見を踏まえ作成に取り組んでいる。 また、優先度の観点から、本市においては計画作成の前提となる、避難行動要支援者名簿の掲載範囲等の精査を進めているところである。				
(D) 個別避難計画を実際に作成すること。	令和 3 年度は、4 団体で事業を実施し、約 50 件の計画作成を進めている状況である。（内、3 月 16 日迄に 22 件を完成。） 完成 22 件の内訳は以下の通り。 <table border="1" data-bbox="758 1467 1444 1803"> <tbody> <tr> <td data-bbox="758 1467 965 1563">ハザード</td> <td data-bbox="965 1467 1444 1563"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 明石川流域エリア： 21 件</li> <li>・ その他のエリア： 1 件</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="758 1563 965 1803">心身状況</td> <td data-bbox="965 1563 1444 1803"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 要支援 1～2： 6 件</li> <li>・ 要介護 1～3： 8 件</li> <li>・ 身体障害者手帳 1～4 級： 8 件</li> <li>・ その他： 4 件</li> </ul> <p style="text-align: right;">※内 4 件は重複</p> </td> </tr> </tbody> </table>	ハザード	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 明石川流域エリア： 21 件</li> <li>・ その他のエリア： 1 件</li> </ul>	心身状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 要支援 1～2： 6 件</li> <li>・ 要介護 1～3： 8 件</li> <li>・ 身体障害者手帳 1～4 級： 8 件</li> <li>・ その他： 4 件</li> </ul> <p style="text-align: right;">※内 4 件は重複</p>
ハザード	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 明石川流域エリア： 21 件</li> <li>・ その他のエリア： 1 件</li> </ul>				
心身状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 要支援 1～2： 6 件</li> <li>・ 要介護 1～3： 8 件</li> <li>・ 身体障害者手帳 1～4 級： 8 件</li> <li>・ その他： 4 件</li> </ul> <p style="text-align: right;">※内 4 件は重複</p>				
様式を作成する上で留意した事柄。	避難に要する基本情報として「避難準備・移動に要する時間」や「ハザード上の自宅の立地」等を確認する欄を設け、ヒアリング上、当事者や地域・福祉専門職と一緒に確認し、検討する場を創出することで、計画の実用性向上を図っている。				

## 【ステップごとの実施結果】

ステップ		実施結果 A・B・C を記載	記載事項	記載欄
1	推進体制の整備等	A	課題	庁外機関を含めた連携体制の構築
			取組内容 (取組方針)	○庁内では福祉部署と防災部署が協力し、地域への説明や対象者訪問、避難訓練にあたった。 ○地区民生児童委員協議会で事業説明を行い、取り組みへの協力を求めた。 ○市内 5 箇所の各総合支援センターへ個別に事業への参画を求め、協力をとりつけた。 ○地域、福祉専門職へのアプローチは 3.4 のとおり。
			取組の 成果-結果	
理由	令和 3 年度の取り組みに関しては、実効性のある計画を約 50 件整備できたことから、連携が十分機能したと捉えている。令和 4 年度は、上記連携に大学教授等の専門家を巻き込んでいくことを検討。			
2	計画作成の優先度の検討	B	課題	避難行動要支援者名簿の見直し
			取組内容 (取組方針)	掲載対象者区分を再検討。
			取組の 成果-結果	令和 3 年度は、福祉関係部署が集まって、検討会を実施。 ・「ひとり暮らし高齢者」等の要件精査 ・「要介護度区分」の対象拡大 ・「難病患者区分」の追加 等が検討項目。
理由	方向性を詰め切れていない項目があることから、令和 4 年度も引き続き見直しを実施。			
3	福祉専門職の理解を得る	A	課題	事業案内と助成制度の創設
			取組内容 (取組方針)	福祉専門職事業所へ事業案内を実施、また、県主催の「福祉専門職対象防災対応力向上研修」受講促進のために研修会場までの交通費助成制度を創設。
			取組の 成果-結果	令和 3 年度の当市研修受講者数は 48 名(県下 2 位)を数え、取り組みの下地をつくることができた。令和 4 年度以降も引き続き事業案内、研修受講の促進を図る。
理由	市内各事業所に 1 名は研修受講者(防災・個別避難計画についての知識を有する者)がいるといった体制を構築し、事業促進につなげるため。			
4	自治会や自主防災組織など地域関係者の理解を得る	B	課題	事業の地域への浸透
			取組内容 (取組方針)	全自治会(町内会)へ事業案内チラシを配布、問い合わせのあった団体へ、個別に事業説明会を実施。
			取組の 成果-結果	15 団体で事業説明会を実施。内 4 団体で取り組みを実施。

			理由	令和 3 年度の事業案内に関しては、成果は不十分であったと捉えている。次年度に向けて、アナウンス方法を再検討しつつ、地域からいただいた声・宿題への対応・回答を固める。
5	本人の基礎情報の確認、避難支援等実施者の候補者に協力打診、避難先候補施設に受入打診	B	課題	避難支援員のマッチング
			取組内容 (取組方針)	避難支援員については、本人からの希望がない場合、自治会(町内会)・民生委員に選出を依頼。
			取組の 成果-結果	「人の命に責任を持ってない」といった声が多く上がり、地域に理解してもらうのに時間を要した。
			理由	突き詰めると「支援員はどこまで、何をするのか?」という部分が解りづらかったと考えられる。よって、以下の 2 点を見直し。 ①役割の明確化 ・まずは自分自身と家族の安全確保に努める。 ・対象者の安否確認を行う。 ・避難が必要となれば、対象者と避難所へ避難。(人手が必要な場合は近隣住民へ助けを求める。) ②名称を「避難サポーター」という和らいだものに変更し、心理的負担の緩和を図る。
6	本人、関係者、市町村による計画の作成	A	課題	マンション自治会での取り組みについて
			取組内容 (取組方針)	自治会役員及び民生委員が、計画作成候補者の顔を知らないといったケースがままあり、情報補完・顔つなぎの役割を担っていただくため、対象者選定の段階より「マンション管理組合」に取り組みへ参画いただいた。
			取組の 成果-結果	対象者の協力を得やすくなり、かつ、地域の防災体制向上にもつながった。
			理由	取り組みを通じて、自治会、管理組合、民生委員、高年クラブ等の各機関が互いを知り、今後連携がとれる関係を構築できたため。
7	実効性確保	A	課題	避難先となる福祉避難所の確保
			取組内容 (取組方針)	市内の社会福祉施設等に対し打診・調整を図った。
			取組の 成果-結果	令和 3 年度は、新規に 12 施設(想定収容人数約 130 人)と協定を締結。
			理由	個別に施設を訪問し、開設・運営面でのポイントを纏めた資料をもとに詳細を説明、また、市域の受け入れ枠が十分でないことを率直に伝え、協力を求めたことによる。

## 【事業の類型ごとの取組の実施結果】

事業の類型	実施結果 ○, △, × を記載	令和3年度末時点の状況
(ア) 福祉専門職(介護支援専門員や相談支援専門員)の参画に関するもの	○	地域の総合支援センターを通じ福祉専門職への協力要請、研修の受講依頼等を行っており、計画作成においては福祉専門職と連携して取り組んでいるところである。今後も、この体制を継続する。
(ウ) 優先度の高い方について個別避難計画の作成を完了するまでの事業計画に関するもの	○	令和2年度の事業の進め方を基本としながら、地域の実情により福祉専門職でなく自治会が主導で進めるケースや、校区主導で作成を進めるケースが出てきており、モデルケースの事例蓄積が進んでいる。
(オ) 個別避難計画を広く普及させるための効率的な手法等に関するもの	○	全自治会等への周知、校区まちづくり協議会、民生児童委員団体への説明を実施するとともに、市ホームページでの周知啓発を行い、事業の周知に努めている。今後は、より効率的な手法の検討を進めていく。
(キ) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	○	災害リスクの高い明石川流域を中心に、複数地域での計画作成が進行している。当市版計画様式にはハザードマップの確認、避難のための基本情報などの欄を設けており、風水害、地震などの災害リスクに対応できるよう取り組んでいる。
(サ) 個別避難計画の内容の改善に関するもの	○	計画には、ハザードマップの確認や避難のための基本情報などの欄を設けた本市版様式を使用しており、作成に関わった関係者の意見を踏まえ、必要により見直しを行っている。今後も関係者の意見を聞きながら、改善を図っていく。
(セ) 住民への周知・啓発や避難支援等実施者の確保に関するもの	△	中間報告時点で避難支援者への配布を検討していた「避難支援者向けの携行カード」「防災学習用の冊子」については、事業費を次年度当初予算において措置できたことから、令和4年度より提供を開始する。

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名		所属	役職	研修会や説明会等	
漢字	平仮名			名称	概要
なし					

【取組に参加している関係者の一覧】

取組の種類	関係者	備考
個別避難計画の作成に参加した関係者	下表の市担当部署、自治会(下二又、東島、リバーサイドパレス明石)、まちづくり大観地区協議会、総合支援センター(おおくぼ、きんじょう・きぬがわ)、福祉専門職、民生児童委員	・福祉専門職は13の事業所より参画。 ・民生児童委員は取り組みエリアの担当9名が参画。
地域調整会議への出席者	同上	
避難支援等実施者	親族、近隣住人、自治会長・役員、民生児童委員	
避難支援等関係者	下表の市担当部署	
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	下表の市担当部署、計画作成対象者、自治会(下二又、東島、リバーサイドパレス明石)、まちづくり大観地区協議会、総合支援センター(おおくぼ、きんじょう・きぬがわ)、福祉専門職、民生児童委員、県社会福祉士会	
その他	案内冊子の作成	下表の市担当部署、県社会福祉士会

【人員と予算の確保状況】

個別避難計画作成や支援に関する人員体制			
部署名：福祉総務課	専任(名)	常勤：	非常勤：
	兼任(名)	常勤：2名	非常勤：0名
部署名：総合安全対策室	専任(名)	常勤：	非常勤：
	兼任(名)	常勤：3名	非常勤：0名
部署名：障害福祉課	専任(名)	常勤：	非常勤：
	兼任(名)	常勤：2名	非常勤：0名
部署名：高齢者総合支援室	専任(名)	常勤：	非常勤：
	兼任(名)	常勤：2名	非常勤：0名
個別避難計画作成や支援に関する予算			
当初予算額(円)	2,600千円		
補正予算額(円)	0千円		
特に予算措置なし	-		